

## 資本関係等のある資格者同士の入札参加について

入札参加者間に入札の適正さが阻害されると認められる資本関係又は人的関係がある場合には、公正な入札の執行の観点等から同一入札への参加について一定の制限を加える必要があることから、下記のとおり取り扱うこととする。

### 記

#### 1 実施事項

糸満市建設工事等請負業者指名審査会（以下、「指名審査会」という。）にて取り扱う建設工事、測量及びコンサルタント等業務委託（以下「工事等」という。）の指名競争入札における業者選定において、2に規定する基準（以下「基準」という。）のいずれかに該当する複数の者の同一入札への指名は行わないこととする（共同企業体を含む）。

#### 2 基準

##### (1) 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。

- ① 親会社と子会社の関係にある場合<sup>1</sup>
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存命中の会社<sup>2</sup>（以下、「更生会社等」と総称する。）である場合を除く。

##### (2) 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人<sup>3</sup>を現に兼ねている場合
- ③ 一方の会社の管財人が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ただし、①については、一方の会社が更生会社等である場合は除く。

---

<sup>1</sup>会社法第2条第4号の規定による親会社、同法第2条第3号の規定による子会社をいう。

<sup>2</sup>会社更生法第2条第7項に規定する更生会社、民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きをいう。

<sup>3</sup>会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人をいう。

〔役員の定義〕

- ① 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ② 取締役（ただし、次の i から iv に掲げるものを除く。）
  - i 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
  - ii 指名委員会等設置会社における取締役
  - iii 社外取締役
  - iv 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ③ 指名委員会等設置会社の執行役
- ④ 持分会社の社員（定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く）
- ⑤ 組合の理事
- ⑥ その他業務を執行する者であつて、①から⑤までに掲げる者に準ずる者

(3) その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

## ○会社法

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一・二 (略)

三 子会社 会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

三の二 (略)

四 親会社 株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

## ○会社更生法

(定義)

第二条 この法律において「更生手続」とは、株式会社について、この法律の定めるところにより、更生計画を定め、更生計画が定められた場合にこれを遂行する手続（更生手続開始の申立てについて更生手続開始の決定をするかどうかに関する審理及び裁判をする手続を含む。）をいう。

2～6 (略)

7 この法律において「更生会社」とは、更生裁判所に更生事件が係属している株式会社であつて、更生手続開始の決定がされたものをいう。

(略)

(管財人の選任)

第六十七条 管財人は、裁判所が選任する。

2・3 (略)

## ○民事再生法

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一～三 (略)

四 再生手続 次章以下に定めるところにより、再生計画を定める手続をいう。

(略)

(管理命令)

第六十四条 裁判所は、再生債務者（法人である場合に限る。以下この項において同じ。）の財産の管理又は処分が失当であるとき、その他再生債務者の事業の再生のために特に必要があると認めるときは、利害関係人の申立てにより又は職権で、再生手続の開始の決定と同時に又はその決定後、再生債務者の業務及び財産に関し、管財人による管理を命ずる処分をする

ことができる。

- 2 裁判所は、前項の処分（以下「管理命令」という。）をする場合には、当該管理命令において、一人又は数人の管財人を選任しなければならない。